

医療介護総合確保促進法に基づく
令和2年度香川県計画

令和2年10月
(令和5年1月変更)
香川県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項及び「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号）に基づき、「第七次香川県保健医療計画」及び「第7期香川県高齢者保健福祉計画」との整合性を図りながら、香川県において、地域における医療・介護の総合的な確保のために取組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、東部区域（さぬき市、東かがわ市、高松市、三木町、香川郡）、小豆区域（土庄町、小豆島町）、西部区域（丸亀市、坂出市、善通寺市、綾歌郡、仲多度郡、観音寺市、三豊市）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： ）

(3) 計画の目標の設定等

■香川県全体

1. 目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県における人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病棟の整備状況は全国平均を下回っている。急性期を脱した患者に適切な医療を提供するための受け皿となる回復期リハビリテーション病棟の整備促進が急務であることから、回復期リハビリテーション病棟への転換を促進する。

・回復期リハビリテーション病棟等に転換する病棟数 約3棟

② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民誰もが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域において訪問看護の推進や、地域包括ケアシステム等の基盤強化を図る。

・県内訪問看護職員数 20人増/年：368人（H30末）→408人（R2末）

・訪問看護ステーション数 106 か所 (R1 末) →124 か所 (R5 末)

③ 介護施設等の整備に関する目標

—

④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となっている。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療の充実のための医療従事者の養成、定着に努める。

- ・県内の人口 10 万人対 45 歳未満の若手医師数：99.7 人 (H30 末) →100.0 人 (R2 末)
- ・女性医師の就業・復職支援に係る研修会等受講者数 10 人
- ・新人看護職員合同研修参加者数 150 人
- ・県内看護職員数 3 % 増加：16,380 人 (H30 末) →16,871 人 (R2 年末)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県においては、令和 2 年度までに介護職員を 17,424 人とすることを目標とする。将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕事のイメージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、中高年齢者、子育てが一段落した者を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めていく。

- | | |
|-------------------|---|
| ・介護職員数 | 17,424 人 (R2) |
| ・介護支援専門員登録者数 | 6,600 人 (R2) |
| ・認知症地域医療支援 | 認知症サポート医 41 人 (R2)
かかりつけ医研修受講者数 500 人 (R2) |
| ・生活支援コーディネーター養成研修 | 全市町で生活支援コーディネーター配置 (R2) |
| ・市民後見人養成 | 養成市町数 5 市町 (R2) |

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■東部

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■小豆

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■西部

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

令和元年9月6日 関係団体、各市町に文書による意見照会
令和元年11月12日 県歯科医師会と協議
令和元年11月13日 県医師会と協議
令和元年11月29日 県歯科医師会と協議
令和2年2月26日 地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会開催
令和2年10月1日 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会と協議

上記以外にも、関係団体等からの意見聴取、照会等を随時実施した。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会等の意見を聞きながら評価を行う。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分) 地域医療連携ネットワーク整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,249千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・K-MIX+による患者情報の参照件数(累計)： 約63,600件(R1)→73,000件(R2)</p>					
事業の内容	県内中核医療機関の電子カルテ情報を共有化するためのネットワークを運営し、中核医療機関から診療所に至る医療機関の連携体制を構築する。					
アウトプット指標	・K-MIX+による患者情報の公開件数(累計)： 約16,900件(R1)→19,500件(R2)					
アウトカムとアウトプットの関連	K-MIX+が活用され、中核医療機関の電子カルテ情報の公開件数が増えることで、参照医療機関における参照件数が増え、重複検査等の回避につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,249	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,166
		基金	国(A)	(千円) 4,166		
			都道府県(B)	(千円) 2,083		(千円)
			計(A+B)	(千円) 6,249		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.2 (医療分)】 かがわ医療情報ネットワーク (K-MIX R) 整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,449 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	かがわ医療情報ネットワーク協議会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。								
	アウトカム指標： ・ K-MIX R による患者情報の参照件数 (累計)： 約 75,000 件 (R2) → 約 85,200 件 (R3) → 約 113,200 件 (R7)								
事業の内容	県内中核医療機関の電子カルテ情報を共有化するためのネットワークを構築し、中核医療機関から診療所に至る医療機関の連携体制を強化する。								
アウトプット指標	・ K-MIX R による患者情報の公開件数 (累計)： 約 19,100 件 (R2) → 約 21,500 件 (R3) → 37,500 件 (R7)								
アウトカムとアウトプットの関連	K-MIX R に機能を追加し更新整備することで、加入機関が増え、中核医療機関の電子カルテ情報の公開件数や参加医療機関による参照件数が増えることで、重複検査等の回避につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,449					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,966
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療等施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,836 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関 (国公立及び公的医療機関を除く)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向け、県内のがんに係る医療機能の分化・連携を進めるにあたり、がん医療の均てん化が課題となっており、がん連携拠点病院だけでなく、より地域に密着した医療機関においても一定のがん医療を提供できる体制を整える必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・がんの年齢調整死亡率 (75 歳未満) の 20%減少：男 110.2、女 59.3 (H17) →男 88.2、女 47.4 (R5) ・医療機能の分化連携によるがんの医療提供体制の維持：5 圏域の維持</p>					
事業の内容	がん診療等施設に対し、がんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費に対する補助を実施する。					
アウトプット指標	・設備を整備する医療機関数：2 か所 (R2)					
アウトカムとアウトプットの関連	必要な医療機器等の整備を通じて本県のがんの医療の均てん化を図ることにより、県民のがんによる死亡の減少につなげてゆくとともに、がんにおける医療機能の分化・連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,836	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,075 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,075		
			都道府県 (B)	(千円) 1,537		
			計 (A+B)	(千円) 4,612		
			その他 (C)	(千円) 9,224		
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.4 (医療分)】 病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,230 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県歯科医師会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医科歯科連携による医療提供体制の構築や、がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の患者の予後の改善を図るためには、歯科のない地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等において、病院内の口腔管理実施体制を整備し、患者の口腔機能の向上を図ることが重要である。</p> <p>アウトカム指標： ・2025年度に向け、地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床3,396床の整備及び入院医療の需要の逡減。 ・病院内で口腔管理を受けた患者数：1,795人(R1)→1,500人以上(R2)</p>						
事業の内容	歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行い、病院内の退院時支援を行う部署等において退院時の歯科診療所の紹介等を行う。						
アウトプット指標	・歯科のない病院等における口腔管理実施機関数：7機関(R1)→6機関以上を維持(R2)						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科のない病院等への口腔管理実施体制の整備により、口腔の機能や衛生状態を良好に維持している患者数の増加を図り、患者のQOLの向上に寄与するとともに、急性期機能の集約化及び入院医療から在宅への円滑な移行を図り、医療機能の分化連携を推進することで、地域医療構想の達成につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,230	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 18,820		民	(千円) 18,820	
		都道府県(B)	(千円) 9,410			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 28,230			(千円)	
		その他(C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業															
事業名	【No.5 (医療分)】 病床機能分化連携基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 187,309千円											
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体															
事業の実施主体	医療機関															
事業の期間	令和2年4月1日～令和8年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化に、限られた医療資源で対応するため、医療機能の分化と連携を進め、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた医療を提供する体制を整備することが不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者の状態に応じた医療提供体制の整備 ・地域医療構想における2025年の回復期病床数 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>2,268床</td> <td>2,550床</td> <td>2,832床</td> <td>3,114床</td> <td>3,396床</td> </tr> </table>						R3	R4	R5	R6	R7	2,268床	2,550床	2,832床	3,114床	3,396床
R3	R4	R5	R6	R7												
2,268床	2,550床	2,832床	3,114床	3,396床												
事業の内容	<p>高齢化等に伴う医療ニーズの変化に限られた医療資源で対応するため、病床機能の分化・連携に向け医療機関が行う以下の施設・設備整備を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等への転換 ・有床診療所における回復期機能の充実に資する整備 															
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・回復期リハビリテーション病棟等の整備 (回復期病床の増) <p>R4：200床、R5：200床、R6：200床、R7：200床</p>															
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の回復期リハビリテーション病棟等への転換を支援し、不足が見込まれる回復期病床の整備を進める。															
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 187,309	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 32,267 (千円) 32,267 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)										
		基金	国(A)	(千円) 64,533												
			都道府県 (B)	(千円) 32,266												
			計(A+B)	(千円) 96,799												
			その他(C)	(千円) 90,510												
備考(注3)	<p>基金所用見込み：令和2年度・令和3年度 実績なし 令和4年度から令和7年度 96,799千円支出見込</p>															

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.6 (医療分)】 地域医療構想推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,786 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けては、調整会議で議論を進めていくとともに、医療機関や関係者及び県民に広く、地域医療構想や在宅医療に係る理解を深めてもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要病床数に見合った病床の機能分化の促進 ・地域医療構想において必要となる病床数 回復期病床：1,638床 (H30) →3,396床 (R7) ・2025年の在宅医療等の医療需要 (13,305/日) の創出 						
事業の内容	医療機関等を対象に、地域医療構想を理解してもらうためのセミナーや会議を開催するほか、地域医療構想の出口戦略である在宅医療や人生の最終段階における医療・ケアの推進を図るため、医療・介護従事者を対象とした多職種連携のための研修会や、県民向け公開講座などを開催する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内病院・有床診療所に対する地域医療構想に係る資料送付2回 ・人生の最終段階における医療・ケアに関するセミナー、研修各1回 						
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや公開講座等の開催により、医療・介護従事者、県民及び行政担当者等が、地域医療構想の理解促進を図ることで、医療介護連携の推進及び入院医療から在宅医療への円滑な移行を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,786	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,190	
	基金	国 (A)	(千円) 1,190		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 596			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,786			(千円)	
		その他 (C)	(千円)			(千円)	

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 高度急性期機能強化・機能分化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 105,699 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高度急性期及び急性期機能を担う医療機関の医療機能及び救急搬送体制を強化し、高度急性期治療が必要な患者を県内の基幹病院に集約されることにより、地域の医療機関の病床の急性期から回復期への転換を推進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・香川県地域医療構想で不足するとされている高度急性期機能の病床数：45 床</p>					
事業の内容	高度急性期機能を担う医療機関における医療機能及び救急搬送体制の強化に向けた施設・設備整備を行う。					
アウトプット指標	・高度急性期機能の強化の対象となる医療機関数：1 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	高度急性期機能を担う医療機関の機能強化が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 105,699	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 70,466
		基金	国 (A)	(千円) 70,466		
			都道府県 (B)	(千円) 35,233		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 105,699		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	基金所用見込み：令和2年度 44,121 千円支出、令和3年度 61,050 千円支出					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業											
事業名	【No.8 (医療分)】 多職種協働によるチーム医療推進に資する 人材育成のための講習及び研修実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 505 千円								
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体											
事業の実施主体	香川県歯科医師会											
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日											
背景にある医療・介護ニ ーズ	多職種間での連携体制を推進するため、医療・介護に携わる関係者が口腔機能管理について十分に理解し、情報共有を図ることが重要である。											
	アウトカム指標： ・口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加： 1,049人 (R1) → 1,300人 (R2)											
事業の内容	医科・歯科連携及び医療介護連携を推進するため、医師、歯科医師のみならず、看護師、ケアマネージャー等の多職種を対象に疾病の発症予防・重症化予防等に有用な医科・歯科・介護の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。											
アウトプット指標	・研修会の開催回数 1回 (R2) ・受講者数 150人 (R2)											
アウトカムとアウトプットの 関連	医師、歯科医師のみならず、看護師、ケアマネージャー等の多職種を対象とした研修を通して、口腔機能管理の重要性について情報共有し、多職種間での連携を強化し、口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加を図ることで、患者のQOLの向上に寄与するとともに、急性期から在宅への移行など、医療機能の分化連携につながる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		(A+B+C)		505			333	333				
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			都道府県 (B)						(千円)			167
			計 (A+B)						(千円)			500
その他 (C)		(千円)	5									
備考 (注3)												

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 口腔健康管理提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,582 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院からの退院促進及び慢性期の入院患者の過減を図り、病床の機能分化・連携を推進するためには、在宅療養者を含む高齢者の口腔機能の改善により、誤嚥性肺炎を未然に防ぐとともに、低栄養状態を予防し、健康寿命の延長やQOL向上を図ることが極めて重要である。</p> <p>アウトカム指標： ・何でもかんで食べることができる者の割合(70歳以上)：57.8% (H28) →60% (R2)</p>					
事業の内容	歯科診療所における口腔機能を客観的に測定できる機器の導入及び高齢者の口腔機能、摂食・嚥下機能に関する調査、回復方法の検討等を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔機能測定機器を整備した歯科医療機関数(累計)：49件(R1) → 100件(R2) ・口腔健康管理実施人数：1,000人(R2) 					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医療機関に口腔機能測定機器を整備し、在宅療養者を含む高齢者等に対する口腔健康管理提供体制を推進することで、口腔健康管理実施人数の増加が図られ、口腔機能の低下の早期発見・改善が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,582	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 12,628		民	(千円) 12,628
		都道府県(B)	(千円) 6,314			
		計(A+B)	(千円) 18,942			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 2,640			(千円)
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10（医療分）】 重症心身障害児（者）にかかる在宅支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 11,566千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療型短期入所事業所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	重症心身障害児（者）の在宅介護における介護負担軽減のため、医療型短期入所の受入体制整備が求められているが、県内で利用の要望が多い1施設において、満床により短期入所の受入ができない状況が続いていたことから、空床確保事業を実施する。 アウトカム指標： ・指定医療型短期入所事業所において、1施設について在宅の重症心身障害児（者）のための受入病床を2床確保することで、満床を理由にサービス利用の希望を断る回数：0回					
事業の内容	在宅の重症心身障害児（者）の病床確保のための経費として、医療型短期入所にかかる自立支援給付費相当額を支給し、運営に対する支援を行う。（ただし、実施機関が医療型短期入所サービスを提供した日を除く。また、未利用病床に対する補助は全体の50%を上限とする）					
アウトプット指標	・支援施設数：1施設（R1）→1施設の維持（R2）					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅の重症心身障害児（者）が、引き続き入院することなく住み慣れた地域で療養できるよう、本人や家族の不安や負担感を解消するための、医療型短期入所サービスの体制（空床確保分の支援）の確保が必要である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,566	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,711
	基金	国(A)	(千円) 7,711		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,855			
		計(A+B)	(千円) 11,566			
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)

備考（注3）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を実現する ためには、県全体で、訪問看護を推進する必要がある。 アウトカム指標： ・訪問看護ステーション数：106 か所 (R1 末) →124 か所 (R5 末)					
事業の内容	県内の、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステー ション連絡協議会、病院、介護支援専門員協議会等関係機関の代 表や訪問看護ステーションの指定の所管課が参加する協議会を 開催し、訪問看護の推進や機能強化型訪問看護ステーション整 備についての課題を検討する。関係者間の連絡調整、訪問看護 事業所等からの相談対応や訪問看護に関する実態調査を実施す る。					
アウトプット指標	・訪問看護推進事業協議会開催日数：2回					
アウトカムとアウトプット の関連	関係者による協議会で、訪問看護の推進等のために検討された 課題に対して、研修会や普及啓発等の企画等を提案することで、 県全体で訪問看護を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 400 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 400
		基金	国 (A)	(千円) 400		
			都道府県 (B)	(千円) 200		
			計 (A + B)	(千円) 600		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 在宅療養並びに訪問看護広報活動事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,350 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>訪問看護を推進するために、訪問看護職員の資質向上や急性期病院等の看護職員の訪問看護への理解を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内訪問看護職員数 20 人増/年：368 人 (H30 末) →408 人 (R2 末)</p>					
事業の内容	訪問看護ステーション等の看護職員への研修のほか、急性期病院看護職員に対し、訪問看護ステーションでの実地研修などを実施する。また、各病院等からの特定行為研修受講希望者への受講料等の一部を助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護に関する研修受講者数：150 人 特定行為研修受講者数 (累計)：27 人 (R1) →32 人 (R2) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護に関する研修会を実施することで、訪問看護職員の資質向上等に関する理解と質の向上を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,350	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 2,233 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,233
		基金	国 (A)	(千円) 2,233		
			都道府県 (B)	(千円) 1,117		
			計 (A + B)	(千円) 3,350		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 訪問看護サポート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>高齢者意識調査等の結果によれば、施設への入所希望に比べて、住み慣れた自宅や地域でのサービス利用等を希望する人が依然として多く、要介護等認定者にその傾向が強い。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問看護ステーション数：106 か所 (R1 末) →124 か所 (R5 末)</p>					
事業の内容	<p>訪問看護に対するニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者等（患者・家族、医療関係者）及び訪問看護師からの電話相談や出張相談に応じるとともに、訪問看護技術等のスキルアップ支援、ホームページによる情報公表などを行うことで、訪問看護ステーションを支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・令和2年度訪問看護利用件数の10%増 (参考：訪問看護利用件数：33,415 件 (R1) →36,756 件 (R2)) ※令和元年度の件数は、介護保険事業状況報告の結果が未公表のため、暫定値</p> <p>・訪問看護センターホームページアクセス件数：1 か月平均 16,776 件 (R1) →18,000 件 (R2)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーションの事業所数が増加することにより、サービスの利用件数の増加の受け皿となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,667 うち受託事業等 (再掲) (注2) 1,667
		基金	国 (A)	(千円) 1,667		
			都道府県 (B)	(千円) 833		
			計 (A+ B)	(千円) 2,500		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>在宅歯科医療の推進のため、医科・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の窓口、在宅歯科医療機器の貸出などを行う在宅歯科医療連携室の設置が必要である。</p> <p>また、在宅医療の充実・強化を図るために、住民ができる限り住み慣れた地域や在宅で安心して生活していくことができるよう、日常的な診療や相談、訪問診療等ができるかかりつけ歯科医を持つように普及啓発を行うことが重要である。</p> <p>アウトカム指標： ・連携室を通じた在宅歯科医療実施件数：16 件 (R1) →15 件以上 (R2)</p>					
事業の内容	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科希望者の相談窓口（診療所の紹介）、在宅歯科医療及びかかりつけ歯科医に関する普及啓発活動等の事業の実施により、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療を推進する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：30 人 (R1) →30 人以上 (R2) 在宅歯科医療機器の貸出件数：80 件 (R1) →80 件以上 (R2) かかりつけ歯科医に関する研修会：3 回 					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室を通じ、在宅歯科医療やかかりつけ歯科医等について歯科医師および県民の認知が高まることで、在宅歯科医療を必要とする人への適切な歯科医療の提供が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,000 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,000		
			都道府県 (B)	(千円) 500		
			計 (A + B)	(千円) 1,500		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 地域在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,876 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>今後需要が見込まれる在宅歯科医療の推進のため、郡市レベルで中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等他業種との連携強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・地域連携室における在宅歯科医療照会・口腔機能管理者数：1,867人（延べ数）(R1) → 1,80人以上の維持 (R2)</p>					
事業の内容	郡市レベルで、歯科医師会、中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等との連携拠点を整備するために必要な経費及び運営経費に対して助成することで、地域医療の連携を強化し、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療をさらに推進する。					
アウトプット指標	・地域在宅歯科医療連携室の整備数：5か所 (R1) → 5か所以上の維持 (R2)					
アウトカムとアウトプットの 関連	複数の中核医療機関の施設内に地域在宅歯科医療連携室を整備することで、各施設を利用する患者に対し、在宅歯科医療の紹介等を行うことが可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,876	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,251		
			都道府県 (B)	(千円) 1,625	民	(千円) 3,251
			計 (A+B)	(千円) 4,876		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 3,251
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 地域包括ケアに向けた在宅歯科医療設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,623千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	歯科診療所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の患者の予後の改善を図るためには、退院後の歯科治療や口腔ケアの継続が重要であり、高齢者をはじめ、歯科診療所に来院が困難な患者に対し、歯科診療所が在宅歯科診療を行う設備整備を支援し、在宅歯科医療の提供体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・在宅医療サービスを実施している歯科診療所数：150か所(H29)→175か所(R2)</p>					
事業の内容	<p>歯科訪問診療に必要なポータブル歯科診療機器、在宅患者の症状の急変時に備えた医療機器及び診療機器を感染源にしないための感染症対策に資する機器の整備等を図る歯科医療機関に対して補助を行い、県民の安全・安心な在宅歯科医療体制を確保する。</p>					
アウトプット指標	・助成する歯科診療所数：13か所(R2)					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>在宅歯科診療に必要な設備整備を支援し、安全・安心の在宅歯科医療提供体制を確保する。</p> <p>また、在宅で行う歯科治療や口腔ケアを入院医療から継続して行い、患者の予後の改善を図ることで、できるだけ長期の在宅療養を可能とし、県民の健康な暮らしを実現する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,623	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 15,388		民	(千円) 15,388
		都道府県(B)	(千円) 7,694			
		計(A+B)	(千円) 23,082			
		その他(C)	(千円) 11,541			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 退院時服薬情報共有支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県薬剤師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>患者が入院から在宅療養に移行する際に薬剤管理を円滑に行うため、多職種間での情報共有が不可欠になっている。薬剤師が在宅で訪問薬剤管理指導を行う機会が増え、訪問未経験或いは訪問回数のない薬剤師に対して在宅介護全般の研修が必要となっている。また、在宅訪問を行う薬剤師を増やすため未就労の薬剤師にも広く働きかけていく。</p> <p>アウトカム指標： ・研修を受けた薬剤師が研修終了後に訪問薬剤管理指導を行う回数が増加する。 目標値：訪問薬剤管理指導を行った件数 (H31) *： →前年度比 20%増 (R2) * 1回目の研修時にアンケートによる確認を行う (R2.11 予定)。</p>					
事業の内容	訪問薬剤管理指導の未経験の薬剤師や実施回数の少ない薬剤師に対して香川県薬剤師会が行う研修の実施を支援する。現在勤務している薬剤師だけでなく、今後保険薬局や病院に勤務を希望する未就労の薬剤師も研修の対象とする。					
アウトプット指標	・研修の実施回数：2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問薬剤管理指導で適切な服薬管理を行うことにより、目的どおりの医薬品の効果や安全な服薬が期待されるとともに、残薬の減少やポリファーマシーの解消に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 666 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 666		
			都道府県 (B)	(千円) 334		
			計 (A+ B)	(千円) 1,000		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 地域枠医師等支援業務委託事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,025 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川大学					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、地域医療に必要な医師を確実に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内の人口10万人対45歳未満の若手医師数：99.7人 (H30末) →100.0人 (R2末)</p>					
事業の内容	地域医療支援センターが実施する医学生修学資金貸与者及び地域医療に従事する地域枠医師のキャリア形成支援業務等の一部を大学に委託する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムの作成数：1 ・修学資金貸与医学生及び医師に対するキャリア形成プログラム参加者数の割合：54.5% (R1) →65% (R2末) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	実習・意見交換会等の実施を通じて、医学生の地域医療への関心を促進し、地域医療に従事する意思の育成を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	8,025	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 臨床研修医・専攻医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,505 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、医師の確保が必要であり、そのためには、県内で臨床研修や専門研修を受ける医師数を増加させ、県内定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内の人口10万人対45歳未満の若手医師数：99.7人（H30末） →100.0人（R2末）</p>					
事業の内容	<p>県内臨床研修病院が参画する協議会を組織し、県外の合同説明会への参加や県内での合同説明会の開催等に取り組むことで臨床研修医の確保を促進するとともに、返還免除付きの専攻医向け研修資金貸付制度の実施や指導医体制の強化等として医療機関に対して指導医等養成に要する経費を支援するなどにより、専攻医の確保を促進する。</p>					
アウトプット指標	<p>・県外臨床研修病院合同説明会香川県ブース来場者：141人（R1） →150人（R2）</p> <p>・研修資金貸付対象専攻医：1人（R1）→3人（R2）</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>県外合同説明会への参加などを通して、県内初期臨床研修医数の確保を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,505	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,670
		基金	国(A)	(千円) 11,670		
			都道府県 (B)	(千円) 5,835		(千円)
			計(A+B)	(千円) 17,505		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.20 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,324 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、地域医療に必要な医師を確保する必要がある。								
	アウトカム指標： ・県内医療施設従事医師数：2,718 人 (H30 末) →2,750 人 (R2 末)								
事業の内容	地域医療支援センターの運営に必要な専任医師と専従職員を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と医師確保対策に取り組む。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムの作成数：1 ・修学資金貸与医学生及び医師に対するキャリア形成プログラム参加者数の割合：54.5% (R1) →65.0% (R2 末) 								
アウトカムとアウトプットの 関連	キャリア形成プログラムに基づき、地域卒卒業医師を養成し、地域医療機関等への配置を行うことで、県内医師数の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		37,324			24,882		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			
			計 (A+B)			(千円)			
37,324				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 医学生修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 57,180 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>本県では、若手医師の県内定着と地域間における医師の偏在緩和のための環境づくりが課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師不足が深刻な高松圏域以外の医師数の確保 ・県内の人口10万人対45歳未満の若手医師数：99.7人（H30末）→100.0人（R2末） 					
事業の内容	将来、県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に、修学資金の貸与を行う。					
アウトプット指標	<p>○「地域枠学生」への修学資金の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規貸付者14名、継続貸付者70名 <p>○「地域枠医師」の研修、地域勤務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修24名、医療機関勤務36名 					
アウトカムとアウトプットの 関連	貸付対象者は、貸付期間の1.5倍に相当する期間を県内の指定医療機関で勤務（期間の1/2以上は高松圏域以外で勤務）することを義務付けられていることから、地域医療に従事する医師を確保することが可能である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 57,180	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 38,120
		基金	国(A)	(千円) 38,120		
			都道府県 (B)	(千円) 19,060		(千円)
			計(A+B)	(千円) 57,180		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 専門研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,090 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
¥背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県では、臨床研修を終えた医師の多くが県外に就職し、全国に先行して医師の高齢化が進んでいることから、若手医師の県内定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内の人口10万人対45歳未満の若手医師数：99.7人（H30末） →100.0人（R2末）</p>					
事業の内容	県内の専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムを広報するとともに、当該プログラムに登録し、県内の医療機関で研修を行う専攻医を支援する。					
アウトプット指標	・研修奨励金支給対象者：49人（R1）→72名（R2）					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムに基づいて研修を行う専攻医を支援することで、県内若手医師の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,090	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,127 (千円) 9,600 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 12,727		
			都道府県 (B)	(千円) 6,363		
			計 (A+B)	(千円) 19,090		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 データベース構築・情報発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、地域医療に必要な医師を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内医療施設従事医師数：2,718 人 (H30 末) →2,750 人 (R2 末)</p>					
事業の内容	県内勤務医師、本県出身県外勤務医師及び医学生等を対象に、ホームページ上に登録医師データベースを構築し、情報提供や各種相談、就業斡旋等を行う。					
アウトプット指標	・登録型医師データベースシステム登録者数：465 名 (R1) →500 名 (R2)					
アウトカムとアウトプットの 関連	多くの医学生・医師に情報提供等を図ることで、県に愛着を持つ医師の増加を図り、地域医療に必要な医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 333 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 333		
			都道府県 (B)	(千円) 167		
			計 (A+B)	(千円) 500		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 島嶼部U J I ターン促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,556 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、市町					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師の地域偏在においては、小豆保健医療圏の医師確保が喫緊の課題となっているほか、本県の特色でもある離島へき地診療所の医師確保対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・当事業を活用して島嶼部医療機関で勤務することになった県外出身勤務医数（累計）：1人（R1末）→2人（R2末）</p>					
事業の内容	県外で勤務する医師が県内島嶼部医療機関を見学する際の支援等を行う。					
アウトプット指標	・医師あっせん数：0人（R1）→2人（R2）					
アウトカムとアウトプット の関連	県外勤務医の県内島嶼部医療機関への見学等を促進することで島嶼部の医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,556	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 305 (千円) 732 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,037		
			都道府県 (B)	(千円) 519		
			計 (A + B)	(千円) 1,556		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,952 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科医が不足していることから、産科医等の処遇改善や将来の産科医療を担う医師の育成を図り、産科医等の確保を図る必要がある。 アウトカム指標： ・人口10万人(※)当たりの県内産科・産婦人科医師数： 50.3人(H30末)→51.0人(R2末) (※)人口10万人対比率は、「15～49歳女子人口」により算出。					
事業の内容	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、補助を行う。					
アウトプット指標	・産科医等手当支給医療機関数：14医療機関(R1)→現状維持 ・産科医等手当支給者数：175人(R1実績)→現状維持					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当を支給する医療機関や研修医手当等を支給する医療機関を支援することで、産科医等の確保及び産科医療を担う医師の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,952	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 12,501 (千円) 4,134 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,635		
			都道府県 (B)	(千円) 8,317		
			計(A+B)	(千円) 24,952		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 神経難病対応医師育成講座等設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化に伴う神経難病患者の増加、神経内科専門医の地域偏在等に対応するため、県内で不足する神経内科専門医の養成、確保及び定着を図る必要がある。					
	アウトカム指標： ・神経内科専門医数の増加 31名(R1年度末) → 32名(R2年度末)					
事業の内容	県内唯一の医師養成機関である香川大学医学部において、県内で不足する神経内科専門医を養成するための寄附講座を設置し、医学生等に対するキャリアステージに応じた教育、研修医に対する神経内科専門医研修プログラムに基づく臨床研修等を行うことにより、県内の神経内科専門医の養成、確保及び定着を図る。					
アウトプット指標	・香川大学医学部神経内科の研修医数（初期研修10名以上、後期研修2名以上）					
アウトカムとアウトプットの 関連	寄附講座の教育、神経内科専門医研修プログラムにより香川大学医学部神経内科の研修医を増やし、神経内科専門医の養成、確保及び県内定着を図ることで、県内の神経内科医専門医数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,666
		基金	国(A)	(千円) 14,666		
			都道府県 (B)	(千円) 7,334		(千円)
			計(A+B)	(千円) 22,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 専門医制度の活用による公衆衛生医師確保 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,567千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域や組織における疾病対策や災害時対応の推進等、公衆衛生医師の役割の多様化、増加に対応するため、高齢化、不足している県内の公衆衛生医師を計画的、継続的に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内の公衆衛生医師数の増加：6名（H30末）→7名（R2末）</p>					
事業の内容	<p>社会医学系専門医制度に対応するため、香川大学医学部が運営している研修プログラム受講者が、公衆衛生医師のもとで実践現場研修を行う期間、実質的な業務に従事できるよう、受入環境の整備等の支援を行う。</p>					
アウトプット指標	・社会医学系専門医制度研修プログラム受講者の受け入れ2名					
アウトカムとアウトプットの 関連	プログラム受講者の実践現場研修先として、県に勤務する公衆衛生医師のもと、公衆衛生業務に従事させること等を通じ、県内の公衆衛生医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,567	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 21,711 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 21,711		
			都道府県 (B)	(千円) 10,856		
			計(A+B)	(千円) 32,567		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	令和2年度14,370千円支出、令和3年度15,983千円支出					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 公衆衛生理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,456千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川大学、香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域や組織における疾病対策や災害時対応の推進等、公衆衛生医師の役割の多様化、増加に対応するため、高齢化、不足している県内の公衆衛生医師を計画的、継続的に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内の公衆衛生医師数の増加：6名（H30末）→7名（R2末）</p>					
事業の内容	香川大学に委託して、医学部生等と県内の公衆衛生医師等との交流会や公衆衛生セミナーを開催するとともに、民間医師求人サイトを活用して県内の公衆衛生医師の募集情報を発信し、興味を持った者に対しては、個別に面接相談等を行う。					
アウトプット指標	・県保健所長等との交流会、公衆衛生セミナーの延べ参加者数：30名					
アウトカムとアウトプット の関連	医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、社会医学系専門医制度研修プログラム受講などにつなげることで、県内の公衆衛生医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,456	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,011
	基金	国 (A)	(千円) 2,304		民	(千円) 293
		都道府県 (B)	(千円) 1,152			
		計 (A+B)	(千円) 3,456			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			293(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 地域連携精神医学寄附講座設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川大学					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニース	<p>本県の精神科医療の課題は、精神科医師不足（特に公立病院における勤務医不足）と精神科医師不足に伴う身体合併症患者の受入先の確保が困難であることの2点である。この課題解決のためにも、基幹病院の精神科医師の確保が急務である。</p> <p>アウトカム指標： ・公立病院等における精神科常勤医師数：29名（R1末）→30名（R2以降継続） ・身体合併症の受入医療機関の確保：1病院（R1末）→2病院 R2末以降継続）</p>					
事業の内容	<p>近年、精神科勤務医の不足に伴って、複数病院が精神科病棟を廃止した結果、精神科入院医療や身体合併症の受入医療機関が十分確保できていない状況が生じており、県内唯一の医師養成機関である香川大学医学部への寄附講座「地域連携精神医学講座」の設置を通じて、香川大学医学部から県内の基幹病院に精神科常勤医師の派遣を受けることで、精神科医師の勤務医不足に伴う精神科入院医療や身体合併症の受入医療機関の確保を図ろうとするものである。</p>					
アウトプット指標	・診療支援及び身体合併症等研究のための専任教員：3名確保					
アウトカムとアウトプットの関連	寄附講座に専任教員3名を確保し、地域における身体合併症患者及び措置入院者等の受入体制についての研究等を行うことにより、基幹病院の精神科常勤医師数を確保するとともに、身体合併症の受入医療機関を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 18,667
		基金	国 (A)	(千円) 18,667	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 9,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 28,000		(千円)
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 一般向け夜間救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,958 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児以外の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。					
	アウトカム指標： ・受診回避率：65% (R1) →現状維持 (R2)					
事業の内容	夜間における小児以外の県民向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	・年間相談件数：5,629件 (R1) →現状維持 (R2)					
アウトカムとアウトプットの 関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児以外の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,958	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 10,638 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 10,638
		基金	国 (A)	(千円) 10,638		
			都道府県 (B)	(千円) 5,320		
			計 (A+B)	(千円) 15,958		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 精神科医師県内定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、公立病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の精神科医療体制については近年病院勤務医の確保が難しくなっており、特に公立病院においては医師の減少・病床の廃止・患者の新規受入れの廃止などが相次いでいる。</p> <p>また、勤務医の高齢化も顕著であり、公立病院を中心とした精神科医師の確保が急務である。</p> <p>アウトカム指標： ・公立病院等における精神科常勤医師数：29名（R1末）→30名（R2以降継続）</p>					
事業の内容	精神科医師の確保を図るため、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医師の育成を目的とした精神科専門医育成プログラムを実施し、参加する後期研修医に奨励金を交付する。					
アウトプット指標	・県内精神科病院における後期研修医の受入れ数：7人					
アウトカムとアウトプットの 関連	プログラム参加者が県内の精神科病院で後期研修を行いつつ精神保健指定医の資格を取得することで、公立病院をはじめとした県内精神科病院における医師の確保と定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,067 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,067		
			都道府県 (B)	(千円) 1,533		
			計 (A+B)	(千円) 4,600		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32 (医療分)】 精神科救急拠点病院体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,428 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	県立病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>近年以下の問題点から地域の精神科救急医師の負担が増加しており、負担軽減のための対応策が求められている。</p> <p>①精神科病院（特に総合病院の精神科）の閉床や休床により、病床利用率が高い水準で推移し、救急のための空床確保が困難になっている。</p> <p>②処遇困難者（過去に病院で問題を起こした者など）の受入れ先が確保できない場合がある。</p> <p>アウトカム指標： ・受入困難な救急患者受入のための空床を1病院で365日確保 ・救急拠点病院の常勤精神科医師数7人を継続して確保(R2)</p>					
事業の内容	<p>県立丸亀病院を全県一区の「救急拠点病院」に指定し24時間365日の救急受入体制（医師及び空床）を確保し、かかりつけ病院や夜間・休日の精神科救急輪番病院で対応困難な事例の最終的な受け皿として運用するため、救急医師の人件費及び病床確保のための経費の一部を支援する。</p> <p>当該拠点病院の医師確保を図るとともに、夜間・休日の輪番病院における診療環境の改善による救急医師の負担軽減を図る。</p>					
アウトプット指標	・精神科救急患者の受入病床数：3病床確保					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>精神科救急患者を受入れる体制を確保し、処遇困難者を含め救急患者を安定して受入れる環境を構築する。</p> <p>精神科疾患における最終的な対応困難事例の受け皿を整備することで、他の精神科輪番病院の負担軽減を図り、もって精神科医師の確保を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,428	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 8,952 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2)
		基金	国(A)	(千円) 8,952		
			都道府県 (B)	(千円) 4,476		
			計(A+B)	(千円) 13,428		

		その他 (c)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33 (医療分)】 離島患者等搬送支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>当県には、24の有人離島があり、3万人余が暮らしているが、医療機関のない離島が10島あり、医療機関のある離島においても、常勤医師がいない離島が多い。このため、離島住民の多くが急病等の際には、海上タクシー等の船舶により、本土に搬送されている。こうした搬送は、本土側であれば、救急車で対応することが望ましくない、高度医療が必要な傷病者や特殊疾患等に対する専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事案がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。</p> <p>当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。</p> <p>アウトカム指標： ・離島における医療提供体制の確保（医療従事者の負担軽減）： 10島（R1）→10島の維持（R2） ・離島住民等の搬送手段の確保</p>					
事業の内容	離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。					
アウトプット指標	・船舶の借上げによる搬送件数：約130件					
アウトカムとアウトプットの 関連	離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,333 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2)
		基金	国(A)	(千円) 1,333		
			都道府県 (B)	(千円) 667		
			計(A+B)	(千円) 2,000		

		その他 (c)	(千円) 2,000			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34 (医療分)】 搬送困難事例受入医療機関支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 42,492 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>救急患者数の増加に伴い、救急患者の受入先がなかなか決まらない事案が発生しており、医療機関への照会回数が多い場合や救急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・病院収容所要時間：平均 35.4 分 (H30) →平均 30 分以内 (R2) ・補助医療機関以外の医療従事者の負担の軽減 (医療従事者の確保)</p>					
事業の内容	<p>消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>・補助医療機関数：4 病院 (R1) →4 病院の維持 (R2) ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内 4 病院で 365 日確保 (各病院：医師 2～3 名程度、看護師 2～6 名程度、放射線技師 1 名程度、検査技師 1 名程度、薬剤師 1 名程度)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,492	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,443
		基金	国 (A)	(千円) 9,443		
			都道府県 (B)	(千円) 4,721	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 14,164		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 28,328		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 かがわ遠隔医療ネットワーク (K-M I X) 読 影医支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>病巣の早期発見には高度な知識と経験を持つ読影医による診断が効果的だが、読影医の不足が課題となっており、読影支援を主な機能とする K-MIX において画像を集約化し、安定的な運用を行うことで、遠隔医療の推進を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・K-MIX 参加施設の拡大：163 施設 (R1) →170 施設 (R2)</p>					
事業の内容	医師会が読影医を確保するために実施する、読影や読影医の研修に対する支援事業に対し補助を行う。					
アウトプット指標	・読影件数：約 14,100 件 (R1 末) → 約 14,300 件 (R2 末)					
アウトカムとアウトプット の関連	県内で不足する読影医が地域の読影も受け入れることで、医療資源の集約化が図られ、効率的な医療機能の配分がなされており、香川県地域医療構想の病床の機能分化・連携に資する。(病院の急性期化を防ぐ。)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 12,667		民	(千円) 12,667
		都道府県 (B)	(千円) 6,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	(千円) 19,000			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 小豆医療圏医療提供体制確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 85,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	小豆島中央病院企業団、土庄町、小豆島町					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>小豆構想区域における医療機能ごとの必要病床数に応じた医療機能の確保を図るためには、医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・小豆医療圏における医療提供体制の確保 ・小豆島中央病院の入院患者数：3,337人 (R1) → 現状維持 (R2) ・小豆島中央病院が連携・関連施設となっている専門研修プログラム数：15 (R1) → 15の維持 (R2) </p>					
事業の内容	<p>公立2病院が再編・統合し、新たに開院した小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取組みを支援することで、急性期から慢性期、在宅医療まで、基本的な医療については、島内で安定的に提供できる体制を構築するとともに、島内では提供が困難な高度で専門的な医療については、圏域を超えた救急搬送・連携体制の構築を図る。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・小豆島中央病院における医師確保：4名 ・住民向け講演会、学習会の開催回数：3回 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>小豆構想区域における医療機能の確保、小豆島中央病院の安定的な運営に必要な医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発により、持続可能な形で良質な医療が提供される。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 85,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 28,500
		基金	国 (A)	(千円) 28,500	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 14,250		
			計 (A+B)	(千円) 42,750		
			その他 (C)	(千円) 42,750		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37 (医療分)】 救急医療体制等整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,150 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるよう、初期救急医療体制の強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・初期救急医療(応急処置)に対応できる中小規模の医療機関(研修受講施設)数：22施設(R1)→13施設；島嶼部での開催のための減(R2)</p>					
事業の内容	救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる医師、看護師等が専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるように、小児を含めた、救急医療にかかる研修を実施する。					
アウトプット指標	・研修の受講者数：50人(R1)→20人；島嶼部での開催のための減(R2)					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講者は自身の専門分野外の応急処置に対する知識を得ることができ、患者等の救急時に幅広く対応可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,150	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 767 (千円) 767 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 767
		基金	国(A)	(千円) 767		
			都道府県 (B)	(千円) 383		
			計(A+B)	(千円) 1,150		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38 (医療分)】 女性医療従事者 (医師) 支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の医師確保を図るためには、女性医師が働き続けることができる環境づくりをはじめ、就業・復職支援を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内医師の中で女性医師の占める割合の向上：21.1% (H30 末) →22.0% (R2 末)</p>					
事業の内容	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発として、女性医師サポートサイトの運営や研修会等の開催を実施する。					
アウトプット指標	・研修会、連絡協議会を1回以上実施 (10人以上)					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会等を実施することにより、女性医師が働き続けることができる環境づくりを支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,333 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,333		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 667		
			計 (A + B)	(千円) 2,000		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 歯科衛生士等を目指す学生に対する修学支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	歯科衛生士及び歯科技工士養成所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に際し、周術期の口腔衛生管理や在宅での口腔衛生管理等、歯科衛生士の業務は拡大している。また、要介護高齢者の増加に伴い、歯科技工士が訪問歯科診療に帯同し、義歯の修理、調整等を行う頻度が高まることが予想される。</p> <p>同職種の需要が高まる一方で、人手不足への対応は進んでいないことから、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・歯科衛生士県内就業者 20 人増：1,413 人(H30)→1,433 人(R2) ・歯科技工士県内就業者 6 人増：561 人(H30)→567 人(R2)</p>					
事業の内容	<p>歯科衛生士及び歯科技工士の人材を確保するため、修学支援制度の運営を助成する。</p> <p>貸付期間は、養成所に在学する正規の修学期間とし、歯科衛生士は免許取得後3年間、歯科技工士は免許取得後2年間、指定地域の歯科医療機関等において業務に従事する。</p>					
アウトプット指標	・歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数：42人 ・歯科技工士専門学生修学資金貸付者数：5人					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士専門学生の修学資金制度の利用を推進することにより、高松圏域以外における就職者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 7,500 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 7,500		
			都道府県(B)	(千円) 3,750		
			計(A+B)	(千円) 11,250		
			その他(C)	(千円) 11,250		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.40 (医療分)】 歯科専門職養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,179 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県歯科医師会、歯科衛生士及び歯科技工士養成所						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>歯科医療技術の高度化や歯科口腔保健ニーズの多様化に対応するため、幅広い知識・技能を有する歯科衛生士及び歯科技工士の養成・確保と資質の向上が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・歯科衛生士県内就業者 20 人増：1,413 人(H30)→1,433 人(R2) ・歯科技工士県内就業者 6 人増：561 人(H30)→567 人(R2)</p>						
事業の内容	<p>歯科衛生士及び歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するほか、休職中の歯科衛生士に対し、最新の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助する。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の充実を図る整備養成所数：2 箇所 ・最新の歯科医療情勢に関する研修会の開催：1 回 						
アウトカムとアウトプット の関連	<p>歯科専門職養成所等が取り組む人材の育成・支援を行うことで、将来、質の高い歯科保健医療サービスを住民に提供できるようになり、80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加が図られる。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,179	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 17,452		民	(千円) 17,452	
		都道府県 (B)	(千円) 8,726			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 26,178			(千円)	
		その他(C)	(千円) 10,001			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,496千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護の質の向上や安全で確実な医療を提供するため、また離職防止の観点から、新人看護職員研修は必要である。					
	アウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）					
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する医療機関に対して、支援を行う。また、合同での新人看護職員研修や研修責任者・実習指導者への研修などを実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員合同研修参加者数：150人 ・研修責任者等研修参加者数：100人 ・各病院の新人看護職員研修の実施：21施設 					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修に参加する看護職員数を安定的に確保することで、新人看護職員の離職防止を図り、県内看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,496	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,246 (千円) 3,427 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,349
		基金	国(A)	(千円) 8,673		
			都道府県 (B)	(千円) 4,337		
			計(A+B)	(千円) 13,010		
			その他(C)	(千円) 9,486		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,231 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>質の高い看護職員を養成するためには、医療機関での学生実習を充実させることが重要で、そのためには、学生実習を担う指導者の養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・ 県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>					
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように実習指導者講習会を開催する。また、他県開催の講習会への参加費を負担・補助する。					
アウトプット指標	・ 講習会参加者数 35 人、特定分野講習会修了者数 3 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	講習会修了者を増やし、医療機関での充実した実習を行うことで、県内看護職員数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,231	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 20 (千円) 1,467 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,427
		基金	国 (A)	(千円) 1,487		
			都道府県 (B)	(千円) 744		
			計 (A + B)	(千円) 2,231		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 150,078 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護職員が不足する中、看護職員の確保を図るためには、看護職員の養成を担う県内看護師等養成所の健全な運営が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上：令和2年3月末 72.8% ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>					
事業の内容	看護師等養成所が健全な経営を行い、教育内容の向上等が図られるよう、運営費の補助を行う。					
アウトプット指標	・対象施設数：12校 14課程					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の看護師等養成所の健全な運営を図り、卒業生を安定的に確保することで、県内看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 150,078	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,023 (千円) 88,006 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 94,029		
			都道府県 (B)	(千円) 47,015		
			計 (A+B)	(千円) 141,044		
			その他 (C)	(千円) 9,034		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.44 (医療分)】 看護学生修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,240 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の医療機関等での看護職員を確保するため、県内看護師等養成所卒業生の県内就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>					
事業の内容	看護師等養成施設の学生に対し、修学資金を貸与し、卒業後に県内の医療機関等で5年間看護職員として就業した場合に返還を免除することで、看護学生の県内就業を促進させる。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金新規貸付者：50人 ・修学資金貸与学生の県内就業率：100% 					
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金貸付により、県内就業を促進し、県内看護職員数を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,240	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 10,160 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 10,160		
			都道府県 (B)	(千円) 5,080		
			計(A+B)	(千円) 15,240		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.45 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニース	<p>看護職員が不足している中、きめ細かな就業支援や復職支援等が必要となるとともに、看護職員の届出制度も開始されたことから、ナースセンター機能を強化することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>					
事業の内容	ナースセンターに就業コーディネーターを配置し、看護職員の離職者登録を行うほか、ハローワークと連携して就業支援・定着支援を実施する。					
アウトプット指標	・ナースセンター利用件数（2%増）：2,137件（R1）→2,180件（R2）					
アウトカムとアウトプットの 関連	ナースセンターを積極的に利用してもらい、きめ細かい就業支援・定着支援を実施することで、県内看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,000 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,000
		基金	国(A)	(千円) 2,000		
			都道府県 (B)	(千円) 1,000		
			計(A+B)	(千円) 3,000		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46 (医療分)】 合同就職説明会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護職員が不足する中、県内医療機関等が看護学生や再就業希望の看護職員に就職情報を直接説明する機会を提供する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>					
事業の内容	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。また、医療機関等の採用担当者向けにセミナーを開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会の持続的開催：年2回以上 ・合同就職説明会参加者数：計250人以上 					
アウトカムとアウトプットの 関連	合同就職説明会を開催し、県内医療機関が看護学生等に就職情報を直接説明する機会を提供することで、県内就業する看護学生等の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 420 (千円) 580 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 580
		基金	国(A)	(千円) 1,000		
			都道府県 (B)	(千円) 500		
			計(A+B)	(千円) 1,500		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療に携わる人材の定着・育成を図るためには、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内医療施設従事医師数：2,718 人 (H30 末) →2,750 人 (R2 末) ・県内看護職員数 (衛生行政報告例) 3%増加：16,380 人 (H30 末) →16,871 人 (R2 年末)</p>					
事業の内容	各医療機関の自主的な取組みを促進するため、関係団体等と連携し、医療勤務環境改善に関する相談対応、専門家の派遣等を実施する。					
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：1 医療機関 ・看護職のワークライフバランスに取り組む医療機関：2 機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	関係団体との連絡協議会を通じて医療勤務環境に関する課題等を共有し、専門家の派遣等を通じて、自主的に医療勤務環境の改善に取り組む医療機関の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 500
		基金	国 (A)	(千円) 667		(千円) 167
			都道府県 (B)	(千円) 333		
			計 (A+B)	(千円) 1,000		
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 167
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 45,725 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護職員が不足する中、看護職員等に働きやすい環境を提供するため、また離職防止の観点から病院内保育所の運営支援は必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）</p>					
事業の内容	病院内保育所を運営する医療機関に対し、運営にかかる人件費を補助する。					
アウトプット指標	・病院内保育所運営病院数：9病院					
アウトカムとアウトプット の関連	病院内保育所を運営する病院に対して支援することで、看護職員の離職防止を図り、県内看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 45,725	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 20,322 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 20,322		
			都道府県 (B)	(千円) 10,161		
			計(A+B)	(千円) 30,483		
			その他(C)	(千円) 15,242		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.49 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,206 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	市町 (二次医療圏)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>夜間・休日における小児救急医療体制を確保するために、各地域において小児救急患者の受入体制を整備することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・各地域の実状に応じた小児救急医療体制の提供。 大川医療圏：夜間366日、患者数1,874人(R1)→夜間365日、患者数現状維持(R2) 三豊医療圏：夜間366日、患者数958人(R1)→夜間365日、患者数現状維持(R2)</p>					
事業の内容	夜間等における小児科医救急医療体制を確保するために、地域において夜間等の小児救急患者の受入体制を整備運営している機関に対して、運営経費の助成を行う。					
アウトプット指標	・夜間等における小児救急医療の確保に対する助成機関数2病院(R1)→2病院の維持(R2)(大川医療圏：1病院、三豊医療圏：1病院)					
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域において夜間・休日等に小児救急医療体制を提供することが、県全体における小児救急医療体制の確保に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,206	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,536
		基金	国(A)	(千円) 8,536		
			都道府県 (B)	(千円) 4,268		(千円)
			計(A+B)	(千円) 12,804		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 6,402		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.50 (医療分)】 小児向け夜間救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,496 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。					
	アウトカム指標： ・受診回避率：69% (R1) →現状維持 (R2)					
事業の内容	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	・年間相談件数：13,268件 (R1) →現状維持 (R2)					
アウトカムとアウトプット の関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,496	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 12,331 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 12,331
		基金	国 (A)	(千円) 12,331		
			都道府県 (B)	(千円) 6,165		
			計 (A+B)	(千円) 18,496		
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.1 (介護分)】 介護の仕事理解促進補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 390 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県介護福祉士養成施設校連絡協議会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和2年度 17,424人 (平成27年度 16,534人)								
事業の内容	小中学生及び高校生への「福祉のとびら」開催 (小中学校・高校に出向き介護の仕事等を紹介)								
アウトプット指標	小学校訪問数 17校 1200人参加								
アウトカムとアウトプットの関連	できる限り多くの児童・生徒に介護や介護福祉士の仕事を紹介し、将来の介護人材の確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		390			260 260 390		
		基金	国 (A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
その他 (C)		(千円)	(千円)						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.2 (介護分)】 オーラルフレイル対策事業				総事業費 (計画期間の総額) 1,893 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢者社会を迎え、医療や介護にかかる高騰する費用に対する有効な対策として未病を治すという考え方が求められており、要介護と健康の間で可逆性のあるフレイル対策には多面的なアプローチが必要である。特に口の機能を維持し、栄養面の改善や社会活動を積極的に行うことは、介護予防、身体フレイル予防につながるということがわかってきている。政府の骨太の方針においても、口腔の健康は全身の健康にもつながることから、入院患者や要介護者をはじめとする国民に対する口腔機能管理など、歯科口腔保健の充実や、地域における医科歯科連携の構築など歯科保健医療の充実に取り組むと記されている。					
	アウトカム指標：オーラルフレイルに関する知識の習得及び介護の仕事の理解促進 介護職員数 令和2年度 17,424人 (平成27年度 16,534人)					
事業の内容	介護従事者等の質の向上を図るため、口腔(かむ・飲み込む)機能、オーラルフレイルの評価方法、改善プログラム等の研修会を開催する。また、歯科からはじめるフレイル対策として県民に対して講演会等を実施しオーラルフレイル予防等の普及啓発を行う。					
アウトプット指標	口腔健康管理に関する知識を習得した介護従事者 250名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者による住民の口腔機能低下及びオーラルフレイルの改善を図り、健康寿命の延伸・地域社会の活性化を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 (千円)
		(A+B+C)		1,893		
		基金	国(A)			
都道府県			(千円)			

		(B)	631	(注1)		1,262
		計(A+B)	(千円) 1,893			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 1,262
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 外国人介護留学生受入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,885千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標：外国人留学生の受入れ促進による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和2年度 17,424人 (平成27年度 16,534人)							
事業の内容	県内の介護施設等のうち、介護福祉士を目指して来日する留学生の支援をし、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担軽減のために、施設等が行う奨学金等の一部を助成する。							
アウトプット指標	日本語学校 (1年以内) 及び介護福祉士養成施設 (2年以内) の学費：留学生1人当たり年額60万円以内の奨学金の1/3 H31:88人、R2:170人、R3:230人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の確保に苦慮している県内の介護施設等に対して、外国人留学生の受入れを後押しすることにより、今後の外国人介護人材の県内就労が促進され、安定的な介護人材の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		9,257
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	9,257	
			13,885					

備考 (注3)	
---------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 380 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層の介護職員を対象に、介護知識やスキル、モチベーションの向上を図り、定着支援を行う必要がある。								
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上及び定着の促進 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)								
事業の内容	外国人介護人材受入施設支援 (外国人介護人材受入れ施設のリーダーを対象とした研修)								
アウトプット指標	外国人介護人材受入施設リーダー研修 80名参加								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の経験別の研修を実施し、中長期的な介護職員の資質向上を図り、定着率の向上につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	民	
			都道府県 (B)			(千円)			(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.5 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,932 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	①香川県看護協会 ②香川県歯科医師会 ③④香川県作業療法士会 ⑤香川県老人福祉施設協議会 ⑥香川県介護支援専門員協議会				
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 令和3年4月1日～令和4年3月31日 (②のみ)				
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。				
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。 介護サービス従事者の離職率 15.4% (令和2年度)				
事業の内容	①介護施設等における看取り研修 ②口腔健康管理を実施・指導できる介護従事者の養成及びキャリアアップ研修支援事業 ③介護職員に対する福祉用具活用研修 ④老年期うつ病の方の支援研修補助事業 ⑤ノーリフティングケア推進に係る職員育成研修事業 ⑥介護支援専門員研修修了評価 (試験導入) 事業				
アウトプット指標	①介護施設等職員のための看取りガイドラインの普及 出前講座の実施：10 か所 ②講義参加者 50 名、実習参加者 30 名 ③講習受講者 160 人 ④研修受講者 50 人 ⑤セミナー受講者数 150 人、技術研修実施施設 5 施設 ⑥参加人数 延べ 150 人				
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高い介護人材の安定的確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,932	基金充当 額	公 (千円)

	基金	国 (A)	(千円) 1,289	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 1,289	
		都道府県 (B)	(千円) 643				
		計 (A + B)	(千円) 1,932				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)				(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。						
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。 介護サービス従事者の離職率 15.4% (令和2年度)						
事業の内容	施設職員等を対象に、就労年数や職域階層に応じた知識・技術を習得するための研修を実施する団体に対する補助。						
アウトプット指標	補助金対象研修7回以上開催						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施する団体に補助することで多くの団体で研修が実施され、職員の育成に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			22
			計 (A+B)	(千円)			33
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			22				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ 介護支援専門員質的向上事業									
事業名	【No.7 (介護分)】 理学療法士による介護支援専門員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 86 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県理学療法士会									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに 的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標：介護支援専門員の質向上 居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数：10,176件（介護 給付費実態調査）									
事業の内容	居宅介護支援事業所等に対して、理学療法士を派遣して指導・ 支援を行う研修を実施することや、ケアプラン点検の実施にあ たり、理学療法士が同行するなどして職員をサポートすること により、自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプラ ン作成業務の補助を行う。									
アウトプット指標	県内居宅介護支援事業所への派遣 20 施設									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員の視点とリハ職からの視点の両面から、総合事業 利用者の自立支援を考え、より適した支援の提供につながる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		(A+B+C)		86		民	(千円) 57			
		基 金	国 (A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)					(千円)		86
			計 (A+B)					(千円)		
その他 (C)		(千円)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 介護職員介護実技研修会への講師派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 28 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県介護福祉士会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場は人材不足のために、すそ野を広げ人材確保をしている現状だが介護職としての育成が十分でなく、自立支援、自己選択、自己決定を基本とした根拠のある介護サービスが提供できにくい状況がある							
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。 介護サービス従事者の離職率 15.4% (令和2年度)							
事業の内容	本会の介護実技指導者が出前講師となり、介護施設、介護事業所にて実施する所属介護職員対象の介護実技研修会の講師を担当する。							
アウトプット指標	派遣 10 回 受講者約 250 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		28			19	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
28		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)				(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,423 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。	
	アウトカム指標：認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護サービス量見込 令和2年度 認知症対応型共同生活介護 24,168 人、小規模 11,196 人、看護小規模 2,328 人 ②サポート医養成数 82 名、かかりつけ医研修受講者数 500 人、(R2 年度末)	
事業の内容	①認知症介護実践者等養成 ②認知症地域医療支援 (認知症の早期発見・早期治療ができるよう「かかりつけ医」、「認知症サポート医」等の医療従事者の研修を行う)	
アウトプット指標	①研修修了者 ・開設者研修 5 名 ・管理者研修 80 名 ・計画作成担当者研修 20 名 ・フォローアップ研修 1 名 ② ・認知症サポート医養成 (R2 年度までに 82 人養成。R1 年度末 69 名養成済み) 14 名/年 ・かかりつけ医養成 (新規 25 人/年) ・病院勤務の医療従事者向け研修会開催 (100 人受講) ・認知症サポート医フォローアップ研修 (認知症サポート医の 7	

	割以上受講)									
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員に対して認知症に関する必要な知識、技術を身につけるための研修を実施し、知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。 ・認知症サポート医養成（H32年度まで82名）、かかりつけ医養成研修会や病院勤務の医療従事者研修会を開催し、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築をする。 									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		8,423			民	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	5,615							
		8,423	5,615							
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 認知症ケア人材育成研修補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,269 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	①香川県看護協会 ②香川県薬剤師会 ③香川県作業療法士会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 令和3年4月1日～令和4年3月31日 (③のみ)	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。	
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成 ①認知症を理解し、入院から退院までの一連のプロセスを支援できる看護者の数の増加 ②地域かかりつけ薬局として認知症本人を支える担い手となり、かかりつけ医との連携体制が構築できる薬剤師数の増加。 ③実践研修受講者数 延べ 142 人(H29～) (地域で認知症支援を実践できる作業療法士の増加)	
事業の内容	①看護職員の認知症対応力向上研修 ②薬剤師の認知症対応力向上研修事業 ③認知症ケア人材育成研修補助事業	
アウトプット指標	①受講者数 1回 30人 ②受講者数 1回 100人 ③基礎受講者数 30人 実践研修受講者数 30人 修了者研修受講者数 30人	
アウトカムとアウトプットの 関連	・認知症の人の状況に応じた歯科医療・口腔管理が適切に行える。 ・認知症患者を理解し、その人にあったケアを提供することができる。 ・認知症ケアへの理解が深まり、地域で各医療・介護専門職による適切な支援が行える。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,269	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 847			(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 422			847
			計(A+B)	(千円) 1,269			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.11 (介護分)】 地域包括ケアシステム人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	1,698 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	①香川県医師会・高松市医師会 ②香川県栄養士会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境づくりのために、地域において在宅医療・介護連携を推進するための人材の養成等を行う。						
	アウトカム指標： 地域包括ケアシステム構築に資する人材の養成 在宅訪問栄養士研修会受講者数 延べ 161 人(H30～) (在宅医療・介護で栄養管理を実践できる管理栄養士の増加)						
事業の内容	①在宅医療・介護連携支援体制整備事業 ②在宅訪問栄養士研修会						
アウトプット指標	・在宅医療・介護連携支援体制整備事業 HP作成及びその検討 ・在宅訪問栄養士研修会受講者数 30 人						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の医療・保健・福祉・介護関係の団体が参画している香川県地域包括ケアシステム学会のHPを充実することにより、関係者の相互理解、情報共有、意識向上等につながり、県内における地域包括ケアシステムを推進する人材の育成が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)				(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	1,132			
	計 (A+B)		(千円)	566		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	その他 (C)		(千円)	1,698		(千円)	
					1,000		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 PT・OT・ST地域包括ケアシステム人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 340 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域個別ケア会議や介護予防事業などへの参画ができるPT・OT・STの人材育成が必要である。								
	アウトカム指標:地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成								
事業の内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を対象として、地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成を図る。 ①地域包括ケア推進リーダー導入研修会 ②介護予防推進リーダー導入研修会								
アウトプット指標	講習受講者 30 名								
アウトカムとアウトプットの関連	地域個別ケア会議や介護予防事業などへの対応が的確にできるPT・OT・STの育成ができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		340		227	227		
		基金	国(A)					(千円)	227
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
340		227	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)					(千円)	227			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護ロボット導入支援事業										
事業名	【No.13 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,441 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	香川県 (補助先: 介護サービス施設・事業所)										
事業の期間	令和2年4月1日～										
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働く上の悩みとして、身体的に負担が大きいこと挙げられており、こうした課題を解消するためにも、新たな技術の介護ロボットを導入し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る必要があるが、介護ロボットは高額であり、普及が進みにくい状況であり、継続して取り組む必要がある。										
	アウトカム指標: 介護職場の環境改善と介護職員の職場定着 介護職員数 令和2年度 17,424人 (平成27年度 16,534人) 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人) 介護サービス従事者の離職率 15.4% (令和2年度) 介護サービス従事者の離職率 15.4% (令和3年度)										
事業の内容	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組に対して介護ロボット導入経費の助成を行う。										
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 35台										
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の負担軽減に効果がある介護ロボットの普及につながり、介護職員の職場環境を改善することにより、職場への定着が期待できる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	20,294	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			10,147	20,294
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			30,441	(千円)			

備考 (注3)	
---------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 ロ 介護現場における多様な働き方導入モデル事業										
事業名	【No.14】 介護助手導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,819 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	香川県										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少が本格化していく中、多様化・複雑化する介護ニーズに限られた人材で対応していくため、多様な働き方、柔軟な勤務形態による効率的・効果的な事業運営を行う必要がある。										
	アウトカム指標：介護人材の確保 介護職員数 令和5年度 19,240人（令和2年度 17,621人）										
事業の内容	介護助手の募集、マッチングと、モデル介護事業所が介護助手を導入するための経費の一部を助成する。										
アウトプット指標	介護助手のマッチング 20人 モデル介護事業所への支援 5事業所										
アウトカムとアウトプットの 関連	地域の元気な高齢者等に対して、試行的に介護の周辺業務を体験してもらうことにより、介護助手としての継続雇用につなげ、介護人材の役割分担・機能分化を促進する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		4,819			公民の別 (注1)	うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		基金	国(A)	(千円)					公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)							3,213
			計(A+B)	(千円)							
その他(C)	(千円)	3,213	(千円)								
4,819											
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業								
事業名	【No.15】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,700 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	社会福祉法人香川県社会福祉協議会								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)								
事業の内容	福祉系高校の学生に対して、修学や就職の準備に必要な経費を貸し付ける。								
アウトプット指標	福祉系高校修学資金の貸付人数 30人								
アウトカムとアウトプットの 関連	返済免除付きの貸付を行うことで、福祉系高校卒業後の他業種への人材流出を防ぎ、介護人材の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		4,700		公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)					(千円)	3,133
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
4,700		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
その他(C)				(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 □ 介護分野就職支援貸付事業											
事業名	【No.16】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体											
事業の実施主体	社会福祉法人香川県社会福祉協議会											
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。											
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)											
事業の内容	他業種で働いていた者等に対し、介護分野における介護職として就職する際に必要な経費を、20万円を上限に貸し付ける。											
アウトプット指標	介護分野就職支援金の貸付人数 40人											
アウトカムとアウトプットの 関連	免除条件付きの貸付を行うことで、介護職場への新規参入が促進され、介護人材の確保につながる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		(A+B+C)		8,000			5,333	(千円)				
		基金	国 (A)	(千円)					5,333	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)							2,667	5,333
			計 (A+B)	(千円)								
その他 (C)	(千円)	(千円)										
備考 (注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.17】 喀痰吸引研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 66 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに 的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。									
事業の内容	介護職員等による喀痰吸引等の医療行為をより安全に提供する ため、介護職員を指導する看護師等を養成する。									
アウトプット指標	修了者数 20名									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の医療行為に関する知識、技術の向上を図るとともに、 介護事業所における医療行為を安全かつ適切に実施することが できる体制づくりを図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		66						
		基金	国(A)				(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	22		44
			計(A+B)				(千円)	66		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業						
事業名	【No.18】 介護キャリア段位アセッサー講習受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 240 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。						
	アウトカム指標： 介護人材の資質向上及びキャリア段位制度の導入 段位別キャリア段位取得者数：38人						
事業の内容	介護施設等において介護キャリア段位制度の普及を促進するため、一定の経験・実績がある介護職員にアセッサー講習を受講させる場合に、その受講費用等を助成する。						
アウトプット指標	アセッサー養成数 20 人						
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサーを養成することにより、介護職場へのキャリア段位制度の導入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			160
			計 (A+B)	(千円)			80
		その他 (C)		(千円)		240	うち受託事業等 (再掲) (注2)
					160		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ認知症高齢者等権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.19】 市民後見人養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,461 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	①香川県 ②高松市 ③丸亀市 ④坂出市 ⑤観音寺市 ⑥さぬき市 ⑦東かがわ市 ⑧三豊市 ⑨宇多津町 ⑩琴平町 ⑪まんのう町	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の権利擁護として、判断能力に応じた切れ目のない、一体的な支援を確保するため、新たな権利擁護の担い手として地域の人材育成を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 市民後見人養成実施市町数 10市町→12市町 (R5年度末)	
事業の内容	①県社会福祉協議会等と連携して、市民後見人養成研修を実施するとともに、成年後見制度の担い手が権利擁護活動を安定的かつ適正に実施することができるよう、専門職による支援体制を強化する。 ②～⑪市民後見人養成研修等を実施するとともに、市民後見人の活動支援体制を整備し、充実を図る。	
アウトプット指標	①市民後見人養成実施市町数 10市町→12市町 (R5年度末) ②フォローアップ研修の開催 4回 ③市民後見人候補者 25人、市民後見人 6人 ④フォローアップ研修の開催 6回 ⑤市民後見人養成研修受講者 20人 ⑥フォローアップ研修の開催 3回 ⑦市民後見人の養成 10人 ⑧市民後見人候補者 10人 ⑨フォローアップ研修の開催 2回、出前講座の開催 3地区 ⑩市民後見人の養成 1～2人 ⑪市民後見人候補者 1～2人	
アウトカムとアウトプットの 関連	県が広域的に市民後見人養成研修の役割を担うことにより、市町は、その後の市民後見人の育成と活動支援に注力でき、市町の市	

		民後見人の支援体制整備が進みやすくなる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				2,461			1,639	
	基金	国(A)		(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				822
		計(A+B)		(千円)				2,461
その他(C)		(千円)	600	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業								
事業名	【No.20 (介護分)】 介護サービス継続のための連携体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,884 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、社会福祉施設等で働く介護職員等の出勤が困難となった場合の代替職員の確保が必要となる。								
	アウトカム指標：県内58法人、126事業所の登録								
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、社会福祉施設等で働く介護職員等の出勤が困難となった場合、応援施設から職員を派遣する体制を構築する。 なお、派遣調整業務については、県社協に委託して行う。								
アウトプット指標	R2の事例では、2事業所に対し延べ241人の職員を派遣。								
アウトカムとアウトプットの関連	事前に協力施設を登録しておき、派遣要請があった場合に、登録施設と調整を行い、人員の派遣を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。